

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007-2008

課題番号：19530472

研究課題名（和文） 社会参加とネットワークに関する実証研究  
－韓国と日本における調査と計量分析研究課題名（英文） Empirical Study about Social Participation and Network:  
Social Survey and Metrical Analysis in Korea and Japan

研究代表者

村瀬 洋一 (MURASE Yoichi)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：50301578

研究成果の概要：

本研究は、人間関係と参加行動に着目して多次元的な社会構造を解明し、韓国で独自の統計的社会調査を複数実施し、日本のデータも用い実証分析を行うことを目的とする。厳密な無作為抽出を行い、調査会社に委託せず調査員を直接雇用し、韓国の春川市で 1600 人、大田市で 1500 人を対象に社会調査を実施した。過去のもの合わせ韓国 4 地域、日本 3 地域のデータを作成し、データファイルを公開した。参加や社会意識について分析し成果を発表した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会参加活動、社会階層、韓国社会、統計的社会調査、国際比較、関係的資源、不平等、政治参加行動

## 1. 研究開始当初の背景

多くの民主主義は、人々の制度への信頼感や非公式な人間関係をもとに成り立っているが、調査データを用いた実証分析は多くはない。日本での平等志向や政治意識は、都市部と農村部で大きな違いがあることが我々の分析で分かっている。社会参加活動は、農村部における青年会や婦人会など、地域行事として半強制的なものは、日本でも参加が多いのだが、それ以外のボランティア活動などは、どの地域でも活発とは言えない。日本には陳情政治の歴史があり、自営業者や商工会長、商店会や農協の幹部、特定郵便局長などが政治家との人間関係を保有し、強い政治的影響

力を持つ事実は否定できない。政治参加研究によると、日本は農村部の活発な参加が特徴だが、最近の研究は少ない。

## 2. 研究の目的

本研究は、とくに関係的資源保有と参加行動に着目して多次元的な社会構造を解明し、構造と意識や、社会参加との関連に着目し、韓国で独自の統計的社会調査を複数実施して、これまでの日本国内のデータと比較しつつ実証的分析を行うことを目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) まず理論的検討や既存データの分析を行い、2007年度は、韓国の農村部（江原道春川市）において、1600人対象の統計的社会調査を実施した。関係的資源、階層構造の評価、再配分への志向、その他の社会意識等について質問項目を設定し、既存の調査との比較を可能にした。市内の地点毎の人口の表を元に無作為抽出を行い、韓国の国立江原大学の協力を得て、大学生を調査員として雇用した。

(2) 2008年度は、忠清南道の大田市を選び、1500人対象に同様の統計的社会調査を実施した。大田市の又松大学の協力を得て、大学生を調査員として雇用した。また、韓国の町内会長にあたる統長や里長へ聴き取り調査も行った。また台湾における最近の社会調査実施の状況について、研究機関を訪問し聴き取りも行った。

### 4. 研究成果

(1) 一連の研究により、韓国の首都、第3の都市である大邱、農村部を含む春川市、旧軍事政権の基盤である大邱と異なる地方都市としての大田市におけるデータと、日本の東京、仙台、仙台北部農村部の3地域、計7地域におけるデータを得た。調査会社に委託せず、現地の大学と協力して調査員を直接雇用し、厳密な無作為抽出を行い質の良いデータを作ることができた。データファイルはホームページ上で公開した。

(2) データを分析して英語論文として米国社会学会で発表した他、韓国社会学会、日本社会学会等でも成果を発表した。また、政治意識について分析し論文を掲載した。また、多変量解析のテキスト『SPSSによる多変量解析』を執筆し、社会調査データを分析する上での注意点を執筆した。予算は統計的調査の回収作業謝金や調査票印刷費などに用い、その他の予算は可能な限り節約した。

(3) 年度内の具体的な日程は以下の通り。

4月 理論的検討、質問項目の作成、韓国側との連絡

5-6月 韓国での調査実施準備を開始、質問項目案の作成と理論的検討のための研究会実施

7-10月 韓国での調査準備、小規模な予備調査実施、質問項目を確定

11月 韓国にて本調査実施

12月 コーディング、調査票のチェック、データ入力

1月 職業など自由回答部分を日本語への翻訳

2-3月 データの計量分析、結果の検討

(4) 最終年度のデータはまだ一部についてチェック中のため、6地域分のデータを用いた分析結果を提示する。図1の個別接触につい

て、数年に1度以上の経験は、男性では、韓国は15%前後であり地域差がなく、東京は約1割、日本農村で約2割だった。女性は男性と比べやや少ない。図2のボランティア活動や消費者運動は、韓国男性は3割前後、東京は1割強、日本農村部は3割近くだった。

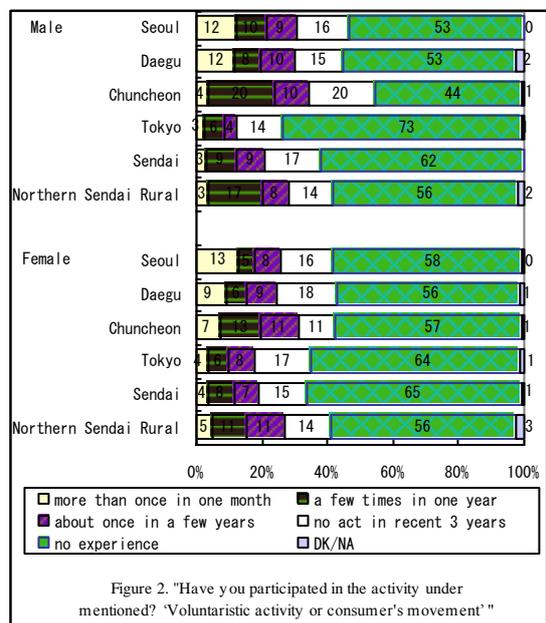
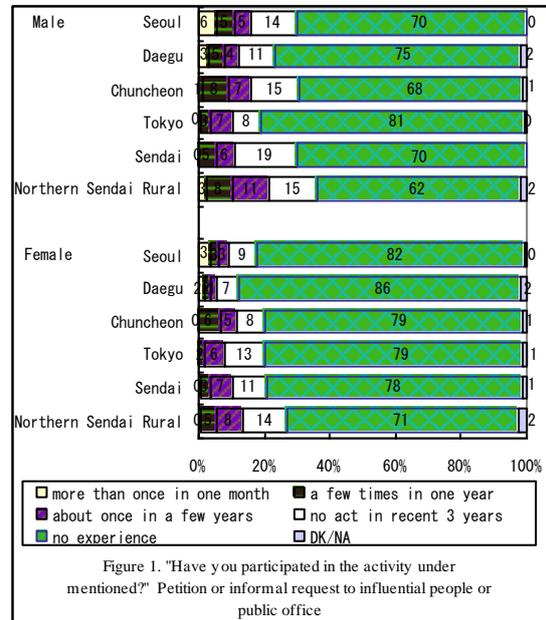
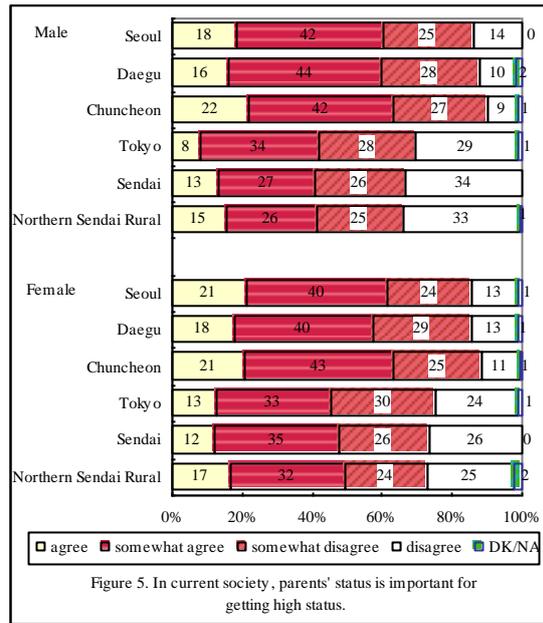
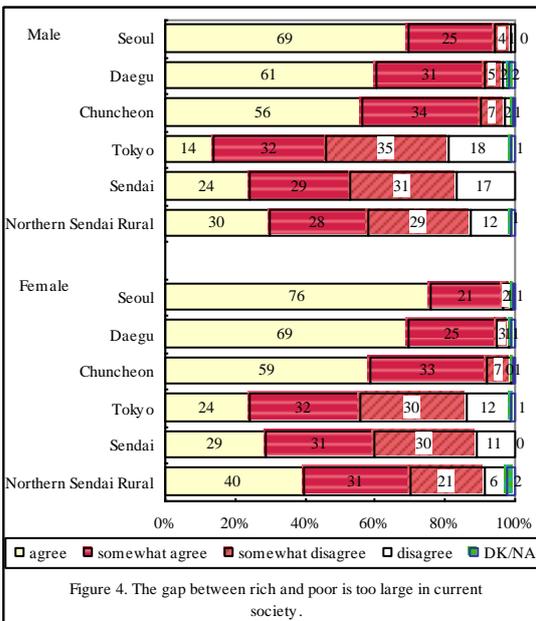
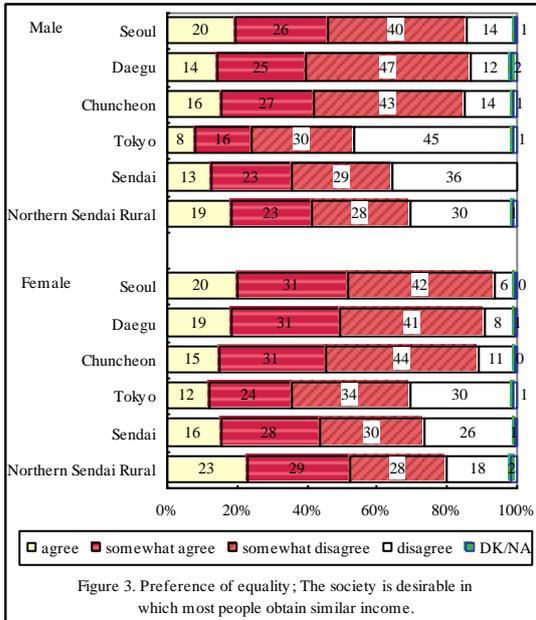
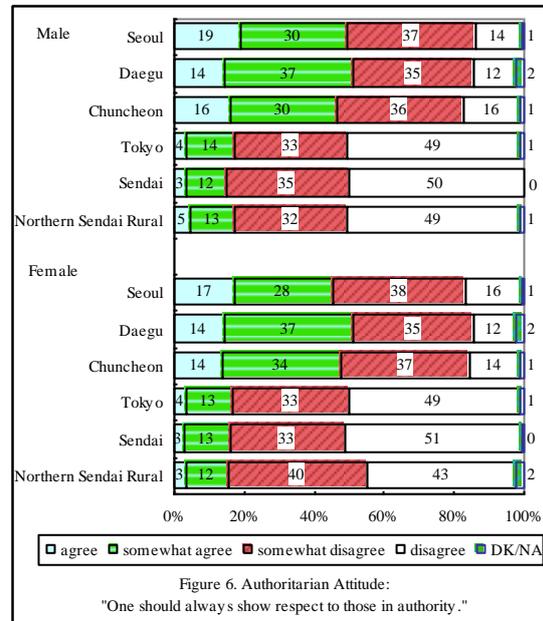


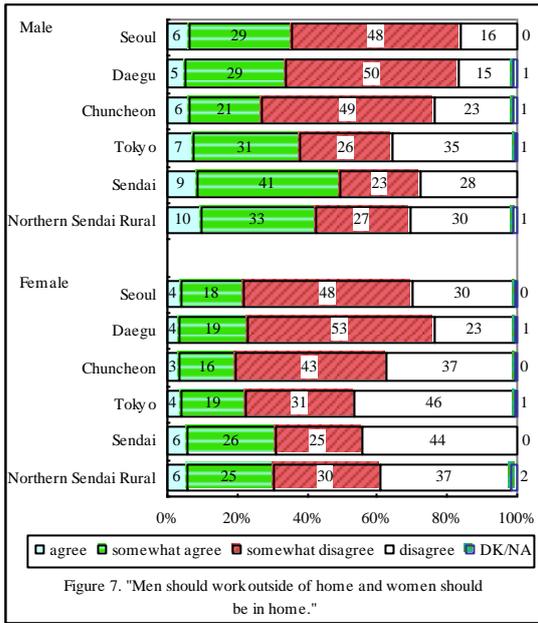
図3は平等志向に関するものである。韓国は日本より平等志向が強く、日本では農村部ほど平等志向が強く、地域との関連が明確にある。また女性は男性よりも平等志向が強かった。図4は現在の不平等認知である。これに関しては、韓国と日本で大きな違いがあり、韓国人は、現在の社会の不平等を大きすぎる

と答える人が多く、どの地域でも、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせ9割以上である。日本では東京男性が5割、農村部が6割であり、女性はそれよりもやや多い。図5の階層構造の閉鎖性認知でも、韓国の方が、親の社会的地位が出世に必要という回答が多かった。これに関しては、各国内の地域差はほとんどない。

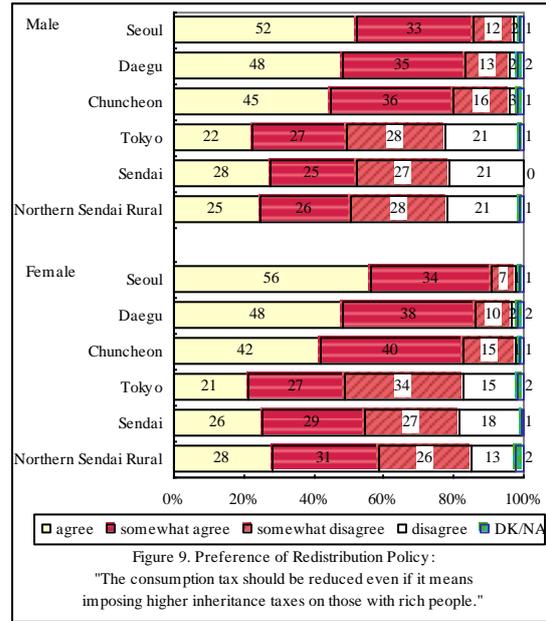
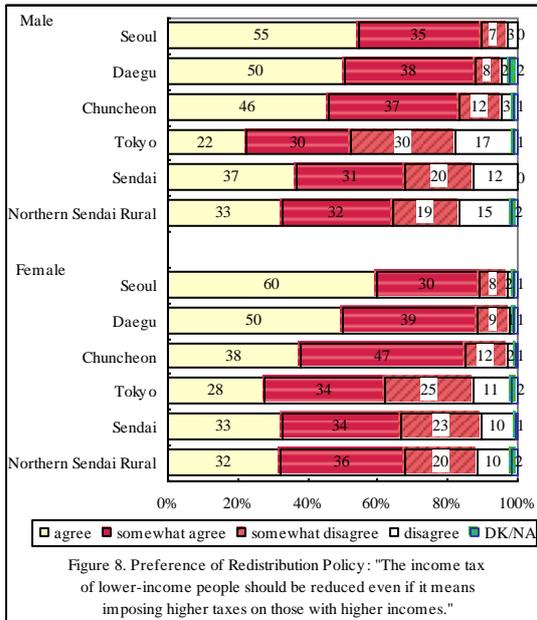


次に、基本的な価値観と関連する項目について見たところ、図6の権威主義的態度に関しては、韓国と日本で大きな違いがあり、韓国では、権威ある人に敬意を払うべき、という回答が多い。しかし図7の性別役割意識については、日本の大都市や農村部の方が賛成が多く、韓国の方が伝統的な古い価値観が多いとは、必ずしも言えない。韓国では、左翼政権が続いたこともあり、性別役割分業に関しては、変化があったのかもしれない。

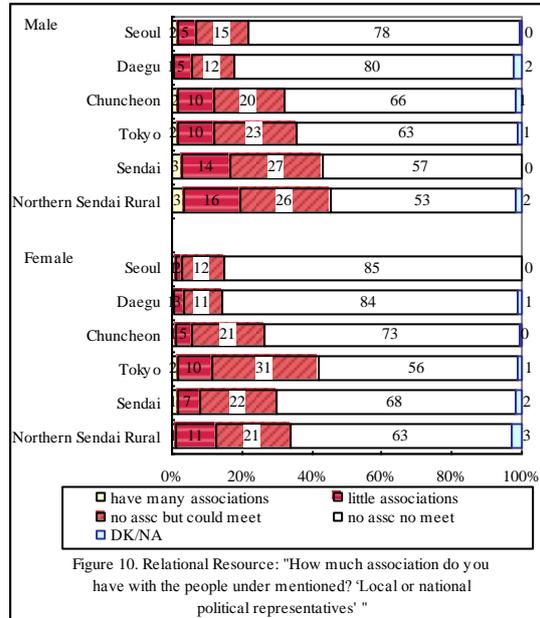


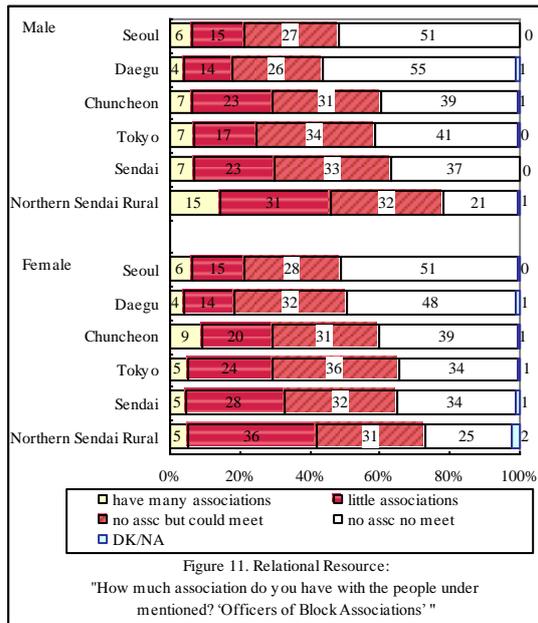


今後の政策に関する志向について分析したところ、図8の再分配政策に関しては、豊かな人に増税してでも、貧しい人の所得税は減らすべきという意見に対して、韓国は日本よりも賛成が多い。図9の、豊かな人の相続税を増やしてでも消費税を減税すべきという意見に関しても、韓国では賛成が8割以上であり、日本とはかなりの差がある。



有力者とのつきあい（关系的資源）について見ると、図10の議員とのつきあいに関しては、日本の農村部がもっともつきあいが多い。図11の町内会役員とのつきあいに関しても同様である。韓国では、親戚や友人同士は濃密なつきあいがあるものの、日本占領時代や軍事政権期に、反政府運動の拠点となるような地域組織が弾圧された経緯もあり、地域における人間関係は、必ずしも豊富ではないようだ。





個別接触の有無を被説明変数として、ロジスティック回帰分析を行ったところ、両国とも、関係的资源が有意な効果を持っていた。ただし、韓国男性では学歴が正の有意な効果を持ち、高学歴ほど個別接触をするなど、独特な特徴も見られた。ボランティア活動も、同様に、関係的资源が両国のどの地域でも有意な効果を持ち、この点に関しては、韓国と日本は共通した特徴を持つ。

平等志向に関して重回帰分析を行ったところ、韓国男性は年齢と学歴の効果が有意だが、日本男性は学歴のみだった。日本女性は複数の地域で学歴が有意だが、韓国では地域で一貫した傾向はない。階層閉鎖性認知に関しては、日本男性は学歴が負の効果を持った。つまり高学歴ほど、親の地位は重要ではないと答える傾向があった。

研究期間中に、これらの調査データを分析して英語論文として米国社会学会で発表した他、韓国社会学会、日本社会学会等でも成果を発表した。これまでは、調査実施とデータファイル作成に重点をおいていたが、今後さらに分析を進める予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 村瀬 洋一 「韓国と日本における社会意識の特徴 — 平等志向と階層閉鎖性認知の規定要因」『淡江日本論叢』18巻、

1-24、2009、査読無

- ② Takei, Isao, Arthur Sakamoto, and Yoichi Murase. "The Effects of Absolute and Relative Incomes on Job Satisfaction among Male Workers in Japan." *Sociological Focus* 42: 39-56. 2009. 査読有

- ③ 村瀬 洋一・高選圭・李鎮遠 「政治意識と社会構造の国際比較 — 韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」『応用社会学研究』立教大学、50号、53-70、2008、査読無

[学会発表] (計6件)

- ① 村瀬 洋一、「日本人の社会意識は均質か? — 平等志向に関する社会調査の計量分析」台湾日本語文学會、2008年12月20日、淡江大學(台湾淡水市)
- ② Yoichi Murase, "Inequality and Political Efficacy: Analysis of Social Consciousness and Network in Korea and Japan." American Sociological Association 103rd Annual meeting, 2008年8月1日, Sheraton Boston
- ③ 村瀬 洋一, Analysis of Social Network and Consciousness: The Difference about Evaluation on Society and Political Participation between Korean and Japanese. 韓国社会学会、2008年6月20日、慶北大学(韓国大邱市)
- ④ 村瀬 洋一 「政治参加行動と人間関係の地域間比較 — 韓日における行動とネットワークの計量分析」、第80回日本社会学会大会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑤ Yoichi Murase & Seon-Gyu, Go. Participation and Social Network: Participation and Relational Resource with Influential People in Korea and Japan. American Sociological Association 102nd Annual meeting. 2007年8月12日, New York Hilton Hotel
- ⑥ 村瀬 洋一 「ネットワークと政治参加行動の不平等 — 韓日における関係的资源と行動の計量分析」第54回東北社会学会大会、2007年7月22日、東北福祉大学

[図書] (計1件)

- 村瀬 洋一他編著『SPSSによる多変量解析』2007年、オーム社、350頁

[その他]

データファイルと調査結果に関する  
ホームページ

<http://www.asahi-net.or.jp/~BV7Y-MRS/datasp/necodata.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

村瀬 洋一 (MURASE Yoichi)  
立教大学・社会学部・准教授  
研究者番号: 50301578

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

金 貞任 (KIM Jungnim)  
東京福祉大学・社会福祉学部 准教授  
研究者番号: 00364696

高田 洋 (TAKADA Hiroshi)  
札幌学院大学・社会情報学部・准教授  
研究者番号: 30325998

### (4) 研究協力者

飯島賢志 (IIJIMA Kenji)  
武蔵丘短期大学・健康生活学科・  
専任講師  
研究者番号: 00380676